



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 ソニー株式会社  
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR担当VP (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,488,198	11.8	51,121	40.0	52,217	79.7	△15,807	—
25年3月期第2四半期	3,119,842	1.6	36,526	41.2	29,063	25.2	△40,111	—

(注)四半期包括利益 26年3月期第2四半期 77,958百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △77,441百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△15.57	△15.57
25年3月期第2四半期	△39.97	△39.97

(参考)持分法投資損益 26年3月期第2四半期 △2,450百万円 25年3月期第2四半期 △3,405百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,977,728	2,765,645	2,262,688	15.1
25年3月期	14,206,292	2,681,178	2,197,766	15.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	12.50			

平成26年3月期の期末配当金については未定です。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700,000	13.2	170,000	△26.1	180,000	△26.7	30,000	△30.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、注記4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	1,038,634,659 株	25年3月期	1,011,950,206 株	
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,004,506 株	25年3月期	1,048,870 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,015,395,264 株	25年3月期2Q	1,003,582,657 株

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2013年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度6ヵ月間）	9
(3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	15
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	15
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	16
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	16
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	17
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
注記	30
参考	31

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 13-145  
2013年10月31日 午後3:00

### 2013年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2013年度第2四半期（2013年7月1日から9月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する説明

	2012年度第2四半期 億円	2013年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	16,047	17,755	+10.6
営業利益	303	148	△51.2
税引前利益	197	60	△69.6
当社株主に帰属する四半期純損失	△155	△193	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
-基本的	△15.41円	△18.91円	-
-希薄化後	△15.41円	△18.91円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2012年度第2四半期 円	2013年度第2四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	78.6	98.9	20.5 (円安)
1ユーロ	98.4	131.1	24.9 (円安)

#### 【連結業績概況】

**売上高及び営業収入（以下「売上高」）**は、前年同期比10.6%増加の1兆7,755億円となりました。この増収は、主に為替の好影響及びスマートフォンの大幅な増収によるものです。一方、2012年9月にケミカルプロダクツ関連事業を売却した影響、ならびにビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収による影響もありました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は9%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください）。

**営業利益**は、前年同期に比べ155億円減少し、当四半期は148億円となりました。スマートフォンの売上が好調なモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野での大幅な損益改善、及び為替の好影響がありましたが、主に映画分野での大幅な損益悪化により、大幅な減益となりました。

当四半期の営業利益には、エムスリー㈱（以下「エムスリー」）株式の一部売却にともなう売却益128億円がその他分野に含まれています。また、当四半期には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）48億円を計上しました。なお、前年同期には、前述の保険収益（純額）132億円及びケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ37億円減少し、78億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期に比べ11億円改善し、20億円の損失となりました。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年同期に比べ18億円改善し、当四半期は88億円の費用となりました。

**税引前利益**は、前年同期に比べ137億円減少し、60億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において116億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

**当社株主に帰属する四半期純損益**(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期に比べ38億円悪化し、193億円の損失となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,886	1,755	△6.9
営業利益(損失)	22	△23	-

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとりも、過年度のIP&S分野の売上高及び営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

**IP&S分野の売上高**は、前年同期比6.9%減少し、1,755億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、24%の減収)。当四半期において、為替の好影響がありましたが、市場縮小の影響を受けたビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。

**営業損益**は、前年同期の22億円の利益に対し、当四半期は23億円の損失となりました。この損益悪化は、主に前述のビデオカメラの減収の影響によるものです。

ゲーム分野

	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,482	1,557	+5.1
営業利益(損失)	23	△8	-

**ゲーム分野の売上高**は、主に為替の好影響により前年同期比5.1%増加し、1,557億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収)。前年同期の為替レートを適用した場合の減収は、「プレイステーション2」(以下「PS2®」)、「プレイステーション3」(以下「PS3®」)及びPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP®」)のハードウェアの販売台数が減少したことなどによるものです。一方、PS3®のソフトウェアの販売数量は前年同期に比べ増加しました。

**営業損益**は、前年同期の23億円の利益に対し、当四半期は8億円の損失となりました。当四半期は、前述のソフトウェア増収の影響がありましたが、主にPlayStation®Vita(以下「PS Vita」)の戦略的価格改定及び為替の悪影響により、前年同期に比べ損益が悪化しました。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(MP&C)分野

	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,004	4,186	+39.3
営業損失	△231	△9	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。

**MP&C分野の売上高**は、前年同期比39.3%増加し、4,186億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。当四半期において、PCの販売台数は大幅に減少しましたが、為替の好影響、ならびにスマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇などにより、分野全体で大幅増収となりました。

**営業損益**は、前年同期に比べ222億円改善し、9億円の損失となりました。この大幅な改善は、主に前述のスマートフォンの増収によるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)分野

	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,360	2,638	+11.8
営業損失	△158	△121	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

**HE&S分野の売上高**は、液晶テレビの販売台数が減少しましたが、主に為替の好影響により、前年同期比11.8%増加し、2,638億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、12%の減収)。

**営業損益**は、前年同期に比べ37億円改善し、121億円の損失となりました。この改善は、構造改革費用（純額）が前年同期に比べ31億円減少したことやテレビの費用の削減などによるものです。

なお、テレビについては、売上高は、主に為替の好影響により、前年同期比 18.7%増加の 1,741 億円となりました。液晶テレビの販売台数は前年同期に比べ減少しましたが、費用の削減などにより、営業損益\*は前年同期に比べ9億円改善し、93億円の損失となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

## デバイス分野

	2012年度第2四半期 億円	2013年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	2,499	2,081	△16.7
営業利益	298	119	△60.0

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

**デバイス分野の売上高**は、前年同期比 16.7%減少し、2,081 億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、30%の減収）。当四半期において、為替の好影響、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、ゲーム向けシステム LSI の減収、及び、2012年9月に売却したケミカルプロダクツ関連事業の売上が計上されなくなったことなどにより減収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、主に前述のケミカルプロダクツ関連事業売却の影響により、前年同期比 9.8%減少しました。

**営業利益**は、前年同期に比べ 179 億円減少し、119 億円となりました。当四半期において、為替の好影響がありましたが、前年同期にケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたこと、及び、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、減益となりました。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*5分野の2013年9月末の棚卸資産合計**は、前年同期末比1,112億円（14.8%）増加の8,622億円となりました。この増加は主に円安の影響によるものです。なお、2013年6月末比では1,106億円（14.7%）の増加となりました。

\* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*

**映画分野**

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,630	1,778	+9.1
営業利益(損失)	79	△178	-

当四半期より映画分野の外部顧客に対する売上高につき、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。詳細については、21ページをご参照ください。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比9.1%増加し1,778億円となりました(米ドルベースでは13%の減収)。米ドルベースでは、映画製作においては、テレビ局向けライセンス収入、映像ソフト収入及び劇場興行収入の減少により、大幅な減収となりました。テレビ局向けライセンス収入の減少は、テレビ局向けに販売された映画作品数が前年同期と比較して減少したことによるものです。また、前年同期において、「21ジャンプストリート」の映像ソフト収入、全世界で公開された「アメイジング・スパイダーマン」の劇場興行収入がともに好調だったことも影響しました。テレビ番組制作の売上は、主に2012年8月に持分の過半を取得した英国のテレビ番組制作会社Left Bank Pictures Limitedの売上が計上されたこと、及び過去に放送されたテレビ番組の販売の増加により、米ドルベースでも前年同期に比べ増加しました。

**営業損益**は、前年同期の79億円の利益に対し、当四半期は178億円の損失となりました。この損益悪化は主に前述の映画製作の減収によるものです。なお、前年同期において「アメイジング・スパイダーマン」の劇場興行収入が好調だったことに対し、当四半期においては、「ホワイトハウス・ダウン」の劇場興行収入が想定を下回りました。さらに、当四半期にはテレビ番組制作において、米国のテレビネットワーク向け新番組の制作エピソード数が増加し、制作費が前年同期に比べ増加した影響もありました。

**音楽分野**

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	992	1,150	+15.9
営業利益	79	97	+23.5

当四半期より音楽分野の外部顧客に対する売上高につき、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品の制作・販売や音楽・映像関連商品のソリューション提供などが含まれています。詳細については、21ページをご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比15.9%増加し、1,150億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、ほぼ横ばい)。デジタル配信売上の増加が続いていることや多くのヒット作品があったことにより音楽制作の売上が前年同期に比べ増加しましたが、アニメーション作品の映像ソフトの減収により映像メディア・プラットフォームの売上が減少したため、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。当四半期にヒットした作品には、ジャスティン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス 2/2」、西野カナの「Love Collection ~

pink～」及び「Love Collection ～mint～」、いきものがかりの「I」、ならびにマイリー・サイラスの「パンガーズ」などがあります。

**営業利益**は、前年同期に比べ18億円増加し、97億円となりました。この増益は、主に米ドルに対する円安の好影響及び前述の音楽制作の増収によるものです。

## 金融分野

	2012年度第2四半期 億円	2013年度第2四半期 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,314	2,450	+5.9
営業利益	312	392	+25.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年同期比5.9%増加し、2,450億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比5.8%増加し、2,176億円となりました。この増収は、主に日本の株式相場が前年同期は若干下落したのに対して当四半期は上昇したことにとともに、特別勘定及び一般勘定における運用損益が大幅に改善したことなどによるものです。

**営業利益**は、主にソニー生命の増益により、前年同期に比べ80億円増加し、392億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ55億円増加し、372億円となりました。この増益は、前述の一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

\* \* \* \* \*

## 【2013年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、16、28ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ11.8%増加し、3兆4,882億円となりました。これは、ケミカルプロダクツ関連事業の売却の影響がありましたが、主に為替の好影響及びスマートフォンの販売台数の増加によるものです。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ98.8円、130.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して19.6%の円安、ユーロに対して22.5%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は6%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください)。

I P & S分野は、主に市場縮小にともなうビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、PS2®、PS3®及びPSP®のハードウェアの減収がありましたが、為替の好影響及びPS3®のソフトウェアの増収により、分野全体でほぼ横ばいとなりました。MP & C分野は、主にスマートフォンの販売台数が大幅に増加し、分野全体で大幅増収となりました。HE & S分野は、液晶テレビの販売台数が大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、分野全体で大幅増収となりました。デバイス分野は、主にゲーム向けシステムLSIの減収及び前年同期にはケミカルプロダクツ関連事業の売上が含まれていたことにより、分野全体で大幅減収となりました。映画分野は、映画製作における劇場興行収入及び映像ソフト

収入の減少がありましたが、主に米ドルに対する円安の好影響、ならびにインド及び米国のテレビネットワークにおける広告収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、米ドルに対する円安の好影響、音楽制作においてデジタル配信売上が増加したこと及び最近リリースしたいくつかの作品が好調だったことにより、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定の運用損益の大幅な改善などにより、分野全体で大幅増収となりました。

**営業利益**は、前年同期に比べ146億円増加し、当年度6ヵ月間において511億円となりました。これは主に、MP & C分野での大幅な損益改善、金融分野の大幅な増益、HE & S分野での大幅な損益改善、ならびに為替の好影響によるものです。当年度6ヵ月間の営業利益には、エムスリー株式の一部売却にともなう売却益128億円、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル（103億円）、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）71億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が含まれています。なお、前年同期には、前述の保険収益（純額）297億円及びケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円が計上されていました。

I P & S分野は、主にビデオカメラの減収により、前年同期に比べ減益となりました。ゲーム分野は、主に「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）の導入に向けた研究開発費の増加及びPS Vitaの戦略的価格改定の影響により、前年同期に比べ損益が大幅に悪化しました。MP & C分野は、主にスマートフォンの大幅な増収により、前年同期に比べ損益が大幅に改善しました。HE & S分野は、液晶テレビにおける高付加価値モデルの導入による製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、前年同期に比べ分野全体で損益が大幅に改善しました。デバイス分野は、主に2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）の減少及び前年同期にケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたことにより、分野全体で大幅減益となりました。映画分野は、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益を計上しましたが、主に映画製作における劇場興行収入と映像ソフト収入の減少、テレビ番組制作における米国のテレビネットワーク向けテレビ番組の制作費の増加、ならびにメディアネットワークスにおける番組制作費及び運営費の増加などにより、分野全体で減益となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響、音楽制作において最近リリースしたいくつかの作品が好調だったことにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で大幅な増益となりました。

当年度6ヵ月間では、125億円（前年同期は228億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損失**は、前年同期に比べ10億円縮小し、25億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の75億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において11億円の収益を計上しました。この改善は、主にその他の営業外収益の増加によるものです。

**税引前利益**は、前述の営業利益の増加により、前年同期比232億円増加し、522億円となりました。

**法人税等**は、当年度6ヵ月間において、383億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度6ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

**当社株主に帰属する純損失**は、前年同期に比べ243億円縮小し、当年度6ヵ月間において158億円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】(当年度6ヵ月間)

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、18、29ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**営業活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の494億円の収入超過に対し、当年度6ヵ月間において102億円の支出超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,143億円の支出超過となり、前年同期比316億円(17.3%)の支出の増加となりました。この支出の増加は、主にPS4™ハードウェアの生産及びスマートフォンの生産拡大にともない、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金が減少から増加へ転じたこと、棚卸資産が増加したこと、ならびにスマートフォンの販売台数の増加にともない受取手形及び売掛金の増加額が拡大したことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、主に前述の生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では2,107億円の受取超過となり、前年同期比278億円(11.7%)の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における支払保険金等の増加及び保険料収入の減少によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比2,467億円(52.4%)減少し、2,241億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の1,178億円の支出超過に対し、77億円の受取超過となりました。この受取超過は、主に当年度6ヵ月間の固定資産の売却にともなう収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。当年度6ヵ月間の固定資産の売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入が含まれます。なお、前年同期には、ケミカルプロダクツ関連事業の売却にともなう収入がありました。

金融分野では2,318億円の支出超過となり、前年同期比1,223億円(34.5%)の減少となりました。この減少は、主にソニー銀行における有価証券の償還及び投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支出超過の合計\*1は、前年同期比939億円(31.2%)減少し、2,066億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比393億円(26.6%)減少し、1,086億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、848億円の受取超過となり、前年同期比489億円(136.3%)の増加となりました。この増加は主に当年度6ヵ月間において前年同期を上回る規模の資金調達を実施したことによるものです。当年度6ヵ月間には、国内個人向け普通社債の発行による調達がありました。前年同期には、コマーシャルペーパーの発行による調達を行った一方で、社債の償還、シンジケートローンの返済、ならびにソネットエンタテインメント(株)(現：ソネット(株))の株券等に対する公開買付けを行いました。

金融分野では171億円の受取超過となり、前年同期比896億円(84.0%)の減少となりました。この減少は、

主にソニー銀行において顧客預り金が増加から減少に転じたことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物：**以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は7,257億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年9月末に比べ1,055億円(25.0%)増加し、5,280億円となりました。2013年3月末比では968億円(15.5%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,191億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年9月末に比べ313億円(18.8%)増加し、1,976億円となりました。2013年3月末比では39億円(1.9%)の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2012年度	2013年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た(に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	494	△102
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△4,708	△2,241
	△4,214	△2,343
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,385	2,107
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△3,541	△2,318
消去*2	53	66
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△3,005	△2,066

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年8月1日に発表した2013年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	<u>10月時点の</u>	<u>8月時点比</u>	<u>8月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
売上高及び営業収入	77,000	△2.5	79,000	+13.2	68,009
営業利益	1,700	△26.1	2,300	△26.1	2,301
税引前利益	1,800	△14.3	2,100	△26.7	2,457
当社株主に帰属する当期純利益	300	△40.0	500	△30.3	430

下半期（2013年10月1日から2014年3月31日まで）の前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ130円前後（8月時点における2013年度の前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ130円前後）

当年度の通期連結売上高は、一部のエレクトロニクス製品の年間販売台数見通しを下方修正したことなどにより、7兆7,000億円となる見込みです。

連結営業利益については、金融分野の当四半期の営業利益が8月時点の想定を上回りましたが、I P & S分野、MP & C分野、HE & S分野、デバイス分野及び映画分野で想定を下回る見込みであることから、8月時点での想定を600億円下回る1,700億円となる見込みです。

構造改革費用は、8月時点の想定から変更なくグループ全体で約500億円を見込んでおり（前年度実績は775億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

各分野の詳細は以下のとおりです。

I P & S分野

主にビデオカメラ及びデジタルカメラの年間販売台数見通しを下方修正したことにより、分野全体の売上高は8月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は、前述の減収による減益要因などにより、8月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では売上高についてはほぼ横ばい、営業利益については大幅な増益を見込んでいます。

MP & C分野

主にPCの年間販売台数見通しを下方修正したことにより、分野全体の売上高は8月時点の想定を若干下回る見込みです。営業利益は、前述の減収による減益要因などにより、8月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比ではスマートフォンの販売台数の増加により、大幅な増収、大幅な損益改善による利益計上を見込んでいます。

HE & S分野

主に液晶テレビの年間販売台数見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は8月時点の想定を下回る見込みです。営業損益については、前述の減収による減益要因などにより、8月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善を見込んでいます。

デバイス分野

主にイメージセンサーの売上が想定を下回る見込みであることから、分野全体の売上高は8月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は、主に前述の減収による減益要因により、8月時点の想定を大幅に下回る

見込みです。なお、前年度比では売上高は減収、営業利益は大幅な減益を見込んでいます。

#### 映画分野

映画作品の当四半期の業績が想定を下回ったことなどにより、売上高及び営業利益は8月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、及びほぼ前年度並みの利益を見込んでいます。

#### 金融分野

金融ビジネス収入は8月時点の想定から変更ありません。営業利益は、当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも8月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では金融ビジネス収入についてはほぼ横ばい、営業利益については増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

なお、ゲーム分野及び音楽分野における売上高、営業利益については、8月時点の想定から変更はありません。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについて、2013年8月1日に発表した見通しから変更はありません。

	10月時点の見通し	前年度比増減	前年度
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,900	+0.7	1,886
減価償却費及び償却費*	3,400	+2.9	3,306
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,000	+0.4	1,992
研究開発費	4,600	△2.9	4,736

\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (13) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (14) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q2\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q2_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	826,361	725,668	△100,693
	有価証券	697,597	750,409	52,812
	受取手形及び売掛金	844,117	938,435	94,318
	貸倒及び返品引当金	△67,625	△63,411	4,214
	棚卸資産	710,054	965,689	255,635
	未収入金	148,142	259,783	111,641
	繰延税金	44,615	51,930	7,315
	前払費用及びその他の流動資産	443,272	488,056	44,784
	流動資産合計	3,646,533	4,116,559	470,026
	繰延映画製作費	270,089	311,756	41,667
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	198,621	172,586	△26,035
	投資有価証券その他	7,118,504	7,379,501	260,997
	投資及び貸付金合計	7,317,125	7,552,087	234,962
	有形固定資産			
	土地	131,484	132,040	556
	建物及び構築物	778,514	787,185	8,671
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,934,520	1,920,482	△14,038
	建設仮勘定	47,839	44,281	△3,558
	取得原価合計	2,892,357	2,883,988	△8,369
	控除－減価償却累計額	2,030,807	2,036,454	5,647
	有形固定資産合計	861,550	847,534	△14,016
	その他の資産			
	無形固定資産	527,507	526,922	△585
	営業権	643,243	672,101	28,858
	繰延保険契約費	460,758	473,360	12,602
繰延税金	107,688	105,719	△1,969	
その他	371,799	371,690	△109	
その他の資産合計	2,110,995	2,149,792	38,797	
合 計	14,206,292	14,977,728	771,436	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	87,894	94,194	6,300
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	156,288	367,891	211,603
	支払手形及び買掛金	572,102	845,845	273,743
	未払金・未払費用	1,097,253	1,090,539	△6,714
	未払法人税及びその他の未払税金	75,080	97,664	22,584
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,813,054	△44,394
	その他	469,024	503,399	34,375
	流動負債合計	4,315,089	4,812,586	497,497
	長期借入債務	938,428	915,865	△22,563
	未払退職・年金費用	311,469	312,946	1,477
	繰延税金	373,999	377,242	3,243
	保険契約債務その他	3,540,031	3,690,141	150,110
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,804,816	111,700
	その他	349,985	295,616	△54,369
	負債合計	11,522,117	12,209,212	687,095
	償還可能非支配持分	2,997	2,871	△126
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	643,702	12,779	
資本剰余金	1,110,531	1,123,747	13,216	
利益剰余金	1,102,297	1,073,431	△28,866	
累積その他の包括利益	△641,513	△573,944	67,569	
自己株式	△4,472	△4,248	224	
当社株主に帰属する資本合計	2,197,766	2,262,688	64,922	
非支配持分	483,412	502,957	19,545	
資本合計	2,681,178	2,765,645	84,467	
合 計	14,206,292	14,977,728	771,436	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,341,262	1,511,040	
金融ビジネス収入	230,645	243,746	
営業収入	32,752	20,700	
売上高及び営業収入合計	<b>1,604,659</b>	<b>1,775,486</b>	<b>+10.6</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,044,996	1,155,115	
販売費及び一般管理費	331,459	412,378	
金融ビジネス費用	198,478	204,012	
その他の営業損(益)(純額)	△3,651	△12,808	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,571,282</b>	<b>1,758,697</b>	<b>+11.9</b>
持分法による投資損失	△3,126	△2,025	-
営業利益	<b>30,251</b>	<b>14,764</b>	<b>△51.2</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	3,198	5,557	
その他	953	1,024	
その他の収益合計	<b>4,151</b>	<b>6,581</b>	<b>+58.5</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	5,912	7,092	
為替差損(純額)	7,114	5,744	
その他	1,726	2,545	
その他の費用合計	<b>14,752</b>	<b>15,381</b>	<b>+4.3</b>
税引前利益	<b>19,650</b>	<b>5,964</b>	<b>△69.6</b>
法人税等	22,008	11,601	
四半期純損失	<b>△2,358</b>	<b>△5,637</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	13,112	13,650	
当社株主に帰属する四半期純損失	<b>△15,470</b>	<b>△19,287</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△15.41	△18.91	-
— 希薄化後	△15.41	△18.91	-

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
四半期純損失	△2,358	△5,637	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	18,545	16,807	
未実現デリバティブ評価損益	△29	402	
年金債務調整額	436	63	
外貨換算調整額	△6,190	1,423	
四半期包括利益	10,404	13,058	+25.5
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	16,821	19,365	
当社株主に帰属する四半期包括損失	<b>△6,417</b>	<b>△6,307</b>	-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	2,636,714	2,949,976	
金融ビジネス収入	424,362	495,209	
営業収入	58,766	43,013	
売上高及び営業収入合計	<b>3,119,842</b>	<b>3,488,198</b>	+11.8
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	2,051,409	2,253,995	
販売費及び一般管理費	678,209	797,371	
金融ビジネス費用	364,130	408,742	
その他の営業損(益)(純額)	△13,837	△25,481	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>3,079,911</b>	<b>3,434,627</b>	+11.5
持分法による投資損失	△3,405	△2,450	-
営業利益	<b>36,526</b>	<b>51,121</b>	+40.0
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	8,908	9,444	
為替差益(純額)	-	447	
その他	2,150	9,986	
その他の収益合計	<b>11,058</b>	<b>19,877</b>	+79.8
<b>その他の費用</b>			
支払利息	13,475	14,048	
為替差損(純額)	1,692	-	
その他	3,354	4,733	
その他の費用合計	<b>18,521</b>	<b>18,781</b>	+1.4
税引前利益	<b>29,063</b>	<b>52,217</b>	+79.7
法人税等	42,010	38,341	
四半期純利益(損失)	<b>△12,947</b>	<b>13,876</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	27,164	29,683	
当社株主に帰属する四半期純損失	<b>△40,111</b>	<b>△15,807</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△39.97	△15.57	-
— 希薄化後	△39.97	△15.57	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
四半期純利益(損失)	△12,947	13,876	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	18,652	2,876	
未実現デリバティブ評価益	137	595	
年金債務調整額	2,046	△3,184	
外貨換算調整額	△85,329	63,795	
四半期包括利益(損失)	△77,441	77,958	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	30,690	26,196	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△108,131	51,762	-

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2012年度第2四半期連結累計期間(2012年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	730	79	79
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△40,111	27,164	△12,947
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	12,901	5,751	18,652
未実現デリバティブ評価益	137		137
年金債務調整額	3,506	△1,460	2,046
外貨換算調整額	△84,564	△765	△85,329
四半期包括利益(損失)合計	△108,131	30,690	△77,441
配当金	△12,545	△7,350	△19,895
非支配持分株主との取引及びその他	△33,599	△31,752	△65,351
2012年度第2四半期連結会計期間末(2012年9月30日)	1,875,346	452,883	2,328,229

当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)(2013年7月1日付で名称をソネット(株)に変更)の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。

2013年度第2四半期連結累計期間(2013年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,197,766	483,412	2,681,178
新株予約権の行使 転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換 株式にもとづく報酬	38 25,520 471		38 25,520 471
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△15,807	29,683	13,876
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	6,509	△3,633	2,876
未実現デリバティブ評価益	595		595
年金債務調整額	△3,191	7	△3,184
外貨換算調整額	63,656	139	63,795
四半期包括利益合計	51,762	26,196	77,958
配当金	△12,970	△6,878	△19,848
非支配持分株主との取引及びその他	101	227	328
2013年度第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)	2,262,688	502,957	2,765,645

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△12,947	13,876
2 営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	163,521	164,789
(2) 繰延映画製作費の償却費	85,707	116,847
(3) 株価連動型報奨費用	764	612
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△3,120	△3,672
(5) その他の営業損(益)(純額)	△13,837	△25,481
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	189	△531
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	16,538	△35,062
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	3,175	△2,778
(9) 繰延税額	3,905	△11,131
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	3,734	4,145
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△16,944	△70,549
棚卸資産の増加	△159,456	△240,382
繰延映画製作費の増加	△84,164	△148,661
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△55,729	260,074
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	△5,786	16,556
保険契約債務その他の増加	161,526	205,633
繰延保険契約費の増加	△36,011	△37,982
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△13,725	△14,469
その他の流動資産の増加(△)・減少	3,863	△151,311
その他の流動負債の減少	△48,879	△39,003
(12) その他	57,113	△11,736
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	49,437	△10,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△151,314	△135,857
2 固定資産の売却	17,801	85,088
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△528,155	△470,121
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△33,884	△4,059
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	178,266	242,294
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	21,403	42,260
7 ビジネスの売却	51,831	1,668
8 その他	△26,774	14,616
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△470,826	△224,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	149,521	167,961
2 長期借入債務の返済	△227,185	△44,106
3 短期借入金の増加(純額)	185,580	10,508
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	115,590	14,116
5 配当金の支払	△12,488	△12,588
6 So-net株式の非支配持分の取得	△54,920	-
7 その他	△8,124	△27,248
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	147,974	108,643
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額	△305,749	△100,693
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	588,827	725,668

## (8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	187,378	174,624	△6.8
セグメント間取引	1,209	882	
計	188,587	175,506	△6.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	106,451	104,915	△1.4
セグメント間取引	41,702	50,742	
計	148,153	155,657	+5.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	293,755	418,180	+42.4
セグメント間取引	6,618	385	
計	300,373	418,565	+39.3
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	235,966	263,383	+11.6
セグメント間取引	39	397	
計	236,005	263,780	+11.8
デバイス			
外部顧客に対するもの	162,358	146,414	△9.8
セグメント間取引	87,537	61,686	
計	249,895	208,100	△16.7
映画			
外部顧客に対するもの	162,846	177,720	+9.1
セグメント間取引	146	120	
計	162,992	177,840	+9.1
音楽			
外部顧客に対するもの	96,770	112,731	+16.5
セグメント間取引	2,462	2,240	
計	99,232	114,971	+15.9
金融			
外部顧客に対するもの	230,645	243,746	+5.7
セグメント間取引	776	1,219	
計	231,421	244,965	+5.9
その他			
外部顧客に対するもの	115,509	118,159	+2.3
セグメント間取引	13,234	13,229	
計	128,743	131,388	+2.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△140,742	△115,286	-
連結	1,604,659	1,775,486	+10.6

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2,239	△2,308	-
ゲーム	2,279	△783	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△23,098	△925	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△15,812	△12,094	-
デバイス	29,775	11,920	△60.0
映画	7,877	△17,756	-
音楽	7,850	9,696	+23.5
金融	31,207	39,223	+25.7
その他	△3,771	3,832	-
小計	38,546	30,805	△20.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△8,295	△16,041	-
連結	30,251	14,764	△51.2

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第2四半期連結会計期間及び2013年度第2四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ10,175百万円及び9,262百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまひない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	386,488	354,449	△8.3
セグメント間取引	1,671	1,945	
計	388,159	356,394	△8.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	189,340	181,872	△3.9
セグメント間取引	76,794	91,719	
計	266,134	273,591	+2.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	575,874	807,115	+40.2
セグメント間取引	10,120	418	
計	585,994	807,533	+37.8
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	487,671	537,497	+10.2
セグメント間取引	122	1,459	
計	487,793	538,956	+10.5
デバイス			
外部顧客に対するもの	300,240	293,627	△2.2
セグメント間取引	166,940	110,713	
計	467,180	404,340	△13.5
映画			
外部顧客に対するもの	316,144	336,522	+6.4
セグメント間取引	235	233	
計	316,379	336,755	+6.4
音楽			
外部顧客に対するもの	193,472	221,906	+14.7
セグメント間取引	4,602	5,024	
計	198,074	226,930	+14.6
金融			
外部顧客に対するもの	424,362	495,209	+16.7
セグメント間取引	1,554	2,454	
計	425,916	497,663	+16.8
その他			
外部顧客に対するもの	221,527	228,966	+3.4
セグメント間取引	25,741	25,677	
計	247,268	254,643	+3.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△263,055	△208,607	-
連結	3,119,842	3,488,198	+11.8

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,864	6,789	△54.3
ゲーム	△1,270	△15,577	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△51,237	4,987	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△25,798	△8,727	-
デバイス	45,721	22,766	△50.2
映画	3,005	△14,014	-
音楽	15,125	20,467	+35.3
金融	58,792	85,192	+44.9
その他	△10,997	△8,012	-
小計	48,205	93,871	+94.7
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△11,679	△42,750	-
連結	36,526	51,121	+40.0

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ16,814百万円及び4,055百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまひない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	108,570	98,457	△9.3
プロフェッショナル・ソリューション	72,195	72,992	+1.1
その他	6,613	3,175	△52.0
合計	187,378	174,624	△6.8
ゲーム	106,451	104,915	△1.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	181,045	304,536	+68.2
パーソナル・モバイルプロダクツ	111,361	112,980	+1.5
その他	1,349	664	△50.8
合計	293,755	418,180	+42.4
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	146,682	174,113	+18.7
オーディオ・ビデオ	87,197	87,567	+0.4
その他	2,087	1,703	△18.4
合計	235,966	263,383	+11.6
デバイス			
半導体	76,321	83,342	+9.2
コンポーネント	79,257	62,430	△21.2
その他	6,780	642	△90.5
合計	162,358	146,414	△9.8
映画			
映画製作	104,718	97,556	△6.8
テレビ番組制作	32,034	45,288	+41.4
メディアネットワーク	26,094	34,876	+33.7
合計	162,846	177,720	+9.1
音楽			
音楽制作	63,565	78,057	+22.8
音楽出版	14,815	18,273	+23.3
映像メディア・プラットフォーム	18,390	16,401	△10.8
合計	96,770	112,731	+16.5
金融	230,645	243,746	+5.7
その他	115,509	118,159	+2.3
全社(共通)	12,981	15,614	+20.3
連結	1,604,659	1,775,486	+10.6

(注) 上記の表は、19ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージおよびデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品の制作・販売や音楽・映像関連商品のソリューション提供などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	238,486	206,215	△13.5
プロフェッショナル・ソリューション	138,799	141,118	+1.7
その他	9,203	7,116	△22.7
合計	386,488	354,449	△8.3
ゲーム	189,340	181,872	△3.9
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	352,149	589,993	+67.5
パーソナル・モバイルプロダクツ	220,996	215,196	△2.6
その他	2,729	1,926	△29.4
合計	575,874	807,115	+40.2
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	303,698	359,692	+18.4
オーディオ・ビデオ	180,947	174,948	△3.3
その他	3,026	2,857	△5.6
合計	487,671	537,497	+10.2
デバイス			
半導体	145,806	168,599	+15.6
コンポーネント	147,398	123,862	△16.0
その他	7,036	1,166	△83.4
合計	300,240	293,627	△2.2
映画			
映画製作	190,363	168,791	△11.3
テレビ番組制作	66,295	85,318	+28.7
メディアネットワーク	59,486	82,413	+38.5
合計	316,144	336,522	+6.4
音楽			
音楽制作	133,016	158,731	+19.3
音楽出版	25,123	30,854	+22.8
映像メディア・プラットフォーム	35,333	32,321	△8.5
合計	193,472	221,906	+14.7
金融	424,362	495,209	+16.7
その他	221,527	228,966	+3.4
全社(共通)	24,724	31,035	+25.5
連結	3,119,842	3,488,198	+11.8

(注) 上記の表は、20ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージおよびデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品の制作・販売や音楽・映像関連商品のソリューション提供などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

## 【その他の事項】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	8,014		8,659		+8.0
ゲーム	2,403		3,576		+48.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	5,326		7,128		+33.8
ホームエンタテインメント&サウンド	5,752		5,682		△1.2
デバイス	26,665		25,704		△3.6
映画	2,443		3,368		+37.9
音楽	2,692		3,219		+19.6
金融 (繰延保険契約費を含む)	14,122		13,692		△3.0
その他	4,031		4,157		+3.1
計	71,448		75,185		+5.2
全社(共通)	7,022		8,734		+24.4
連結	78,470		83,919		+6.9

(単位:百万円・%)

構造改革費用	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	873		1,555		+78.1
ゲーム	98		381		+288.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	1,170		2,734		+133.7
ホームエンタテインメント&サウンド	3,637		553		△84.8
デバイス	3,468		1,053		△69.6
映画	-		456		-
音楽	238		78		△67.2
金融	-		-		-
その他及び全社 (共通)	1,624		886		△45.4
連結	11,108		7,696		△30.7

(注) 上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第2四半期連結会計期間及び2013年度第2四半期連結会計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ372百万円、110百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	525,109	32.7	512,088	28.9	△2.5
米国	230,531	14.4	266,872	15.0	+15.8
欧州	300,238	18.7	379,851	21.4	+26.5
中国	137,807	8.6	145,883	8.2	+5.9
アジア・太平洋地域	190,926	11.9	245,377	13.8	+28.5
その他地域	220,048	13.7	225,415	12.7	+2.4
合計	1,604,659	100.0	1,775,486	100.0	+10.6

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【その他の事項】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16,982		17,657		+4.0
ゲーム	4,637		6,603		+42.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	11,107		14,037		+26.4
ホームエンタテインメント&サウンド	11,642		11,330		△2.7
デバイス	53,956		50,907		△5.7
映画	4,944		6,383		+29.1
音楽	5,414		6,426		+18.7
金融 (繰延保険契約費を含む)	32,039		25,861		△19.3
その他	8,535		8,449		△1.0
計	149,256		147,653		△1.1
全社(共通)	14,265		17,136		+20.1
連結	163,521		164,789		+0.8

(単位:百万円・%)

構造改革費用	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,865		2,383		+27.8
ゲーム	253		382		+51.0
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	2,074		3,649		+75.9
ホームエンタテインメント&サウンド	5,214		713		△86.3
デバイス	8,775		2,429		△72.3
映画	-		871		-
音楽	△90		104		-
金融	-		-		-
その他及び全社 (共通)	3,901		1,566		△59.9
連結	21,992		12,097		△45.0

(注) 上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ759百万円、363百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	996,620	31.9	1,045,131	30.0	+4.9
米国	472,946	15.2	519,415	14.9	+9.8
欧州	593,279	19.0	708,055	20.3	+19.3
中国	259,599	8.3	269,114	7.7	+3.7
アジア・太平洋地域	382,128	12.3	502,787	14.4	+31.6
その他地域	415,270	13.3	443,696	12.7	+6.8
合計	3,119,842	100.0	3,488,198	100.0	+11.8

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	201,550	197,640
	有価証券	694,130	746,885
	その他	156,310	147,110
	流動資産合計	1,051,990	1,091,635
	投資及び貸付金	6,985,918	7,212,781
	有形固定資産	14,886	15,773
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	473,360
	その他	51,788	48,457
その他の資産合計	512,546	521,817	
合 計	8,565,340	8,842,006	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	10,322	16,360
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,813,054
	その他	172,979	189,299
	流動負債合計	2,040,749	2,018,713
	長期借入債務	27,008	34,860
	保険契約債務その他	3,540,031	3,690,141
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,804,816
	その他	282,482	273,938
	負 債 合 計	7,583,386	7,822,468
金融分野の株主に帰属する資本	980,051	1,017,650	
非支配持分	1,903	1,888	
資 本 合 計	981,954	1,019,538	
合 計	8,565,340	8,842,006	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	624,811	528,028
	有価証券	3,467	3,524
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	773,784	868,767
	その他	1,197,108	1,626,447
	流動資産合計	2,599,170	3,026,766
	繰延映画製作費	270,089	311,756
	投資及び貸付金	362,188	369,491
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	846,664	831,761
	その他の資産	1,602,061	1,630,843
合 計	5,791,648	6,282,093	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	233,859	445,725
	支払手形及び買掛金	572,102	845,845
	その他	1,473,007	1,504,144
	流動負債合計	2,278,968	2,795,714
	長期借入債務	915,032	884,476
	未払退職・年金費用	290,274	291,167
	その他	493,677	450,883
	負債合計	3,977,951	4,422,240
	償還可能非支配持分	2,997	2,871
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,296	1,764,145
非支配持分	88,404	92,837	
資本合計	1,810,700	1,856,982	
合 計	5,791,648	6,282,093	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	826,361	725,668
	有価証券	697,597	750,409
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	776,492	875,024
	その他	1,346,083	1,765,458
	流動資産合計	3,646,533	4,116,559
	繰延映画製作費	270,089	311,756
	投資及び貸付金	7,317,125	7,552,087
	有形固定資産	861,550	847,534
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	473,360
その他	1,650,237	1,676,432	
その他の資産合計	2,110,995	2,149,792	
合 計	14,206,292	14,977,728	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	244,182	462,085
	支払手形及び買掛金	572,102	845,845
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,813,054
	その他	1,641,357	1,691,602
	流動負債合計	4,315,089	4,812,586
	長期借入債務	938,428	915,865
	未払退職・年金費用	311,469	312,946
	保険契約債務その他	3,540,031	3,690,141
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,804,816
	その他	723,984	672,858
負債合計	11,522,117	12,209,212	
償還可能非支配持分	2,997	2,871	
当社株主に帰属する資本	2,197,766	2,262,688	
非支配持分	483,412	502,957	
資本合計	2,681,178	2,765,645	
合 計	14,206,292	14,977,728	

## 要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	231,421	244,965	+5.9
金融ビジネス費用	199,675	205,239	+2.8
持分法による投資損失	△539	△503	-
<b>営業利益</b>	<b>31,207</b>	<b>39,223</b>	<b>+25.7</b>
その他収益(費用)純額	29	63	+117.2
<b>税引前利益</b>	<b>31,236</b>	<b>39,286</b>	<b>+25.8</b>
法人税等その他	10,026	12,626	+25.9
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>21,210</b>	<b>26,660</b>	<b>+25.7</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,374,859	1,532,614	+11.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,373,823	1,556,069	+13.3
持分法による投資損失	△2,587	△1,522	-
<b>営業損失</b>	<b>△1,551</b>	<b>△24,977</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△10,035	△8,345	-
<b>税引前損失</b>	<b>△11,586</b>	<b>△33,322</b>	<b>-</b>
法人税等その他	16,612	1,873	△88.7
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△28,198</b>	<b>△35,195</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	230,645	243,746	+5.7
純売上高及び営業収入	1,374,014	1,531,740	+11.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,604,659	1,775,486	+10.6
持分法による投資損失	△3,126	△2,025	-
<b>営業利益</b>	<b>30,251</b>	<b>14,764</b>	<b>△51.2</b>
その他収益(費用)純額	△10,601	△8,800	-
<b>税引前利益</b>	<b>19,650</b>	<b>5,964</b>	<b>△69.6</b>
法人税等その他	35,120	25,251	△28.1
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△15,470</b>	<b>△19,287</b>	<b>-</b>

## 要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	425,916	497,663	+16.8
金融ビジネス費用	366,212	411,221	+12.3
持分法による投資損失	△912	△1,250	-
<b>営業利益</b>	<b>58,792</b>	<b>85,192</b>	<b>+44.9</b>
その他収益(費用)純額	56	120	+114.3
<b>税引前利益</b>	<b>58,848</b>	<b>85,312</b>	<b>+45.0</b>
法人税等その他	18,510	27,803	+50.2
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>40,338</b>	<b>57,509</b>	<b>+42.6</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,697,071	2,994,168	+11.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,718,056	3,028,038	+11.4
持分法による投資損失	△2,493	△1,200	-
<b>営業損失</b>	<b>△23,478</b>	<b>△35,070</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△1,087	8,500	-
<b>税引前損失</b>	<b>△24,565</b>	<b>△26,570</b>	<b>-</b>
法人税等その他	34,530	17,129	△50.4
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△59,095</b>	<b>△43,699</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	424,362	495,209	+16.7
純売上高及び営業収入	2,695,480	2,992,989	+11.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,119,842	3,488,198	+11.8
持分法による投資損失	△3,405	△2,450	-
<b>営業利益</b>	<b>36,526</b>	<b>51,121</b>	<b>+40.0</b>
その他収益(費用)純額	△7,463	1,096	-
<b>税引前利益</b>	<b>29,063</b>	<b>52,217</b>	<b>+79.7</b>
法人税等その他	69,174	68,024	△1.7
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△40,111</b>	<b>△15,807</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	238,524	210,726
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△354,109	△231,767
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	106,766	17,131
現金・預金及び現金同等物純減少額	△8,819	△3,910
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	166,332	197,640

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△182,672	△214,273
投資活動から得た(投資活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△117,835	7,652
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	35,911	84,847
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額	△296,930	△96,783
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	422,495	528,028

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	49,437	△10,216
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△470,826	△224,111
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	147,974	108,643
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額	△305,749	△100,693
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	588,827	725,668

(注記)

1. 2013年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は、1,305社、持分法適用会社は103社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,591	<b>1,019,875</b>
希薄化後	1,003,591	<b>1,019,875</b>
[第2四半期 連結累計期間]	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,583	<b>1,015,395</b>
希薄化後	1,003,583	<b>1,015,395</b>

2012年及び2013年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を遡及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形資産を減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2012年9月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の減損判定に適用されます。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用はソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想されています。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組み替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組み替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

## 4. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	44,585百万円	38,043百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	78,470 (47,421)	83,919 (49,305)
研究開発費	126,220	118,047
[第2四半期 連結累計期間]	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	99,598百万円	89,495百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	163,521 (96,606)	164,789 (97,699)
研究開発費	236,556	228,611

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む